

2020（令和2）事業年度

財 務 諸 表

自：2020（令和2）年4月 1日

至：2021（令和3）年3月31日

国立大学法人横浜国立大学

# 目 次

貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	1
損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	3
キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	4
注記事項	・ ・ ・ ・ ・	5
利益の処分に関する書類（案）	・ ・ ・ ・ ・	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	・ ・ ・	7
重要な会計方針	・ ・ ・ ・ ・	8
附属明細書	・ ・ ・ ・ ・	別紙

貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		73,892,002
建物	40,315,741	
減価償却累計額	△ 19,315,998	
減損損失累計額	△ 28,518	20,971,224
構築物	3,770,499	
減価償却累計額	△ 2,146,588	1,623,911
機械装置	21,937	
減価償却累計額	△ 20,968	969
工具器具備品	10,825,570	
減価償却累計額	△ 9,356,908	1,468,662
図書		6,308,171
美術品・収蔵品		477,145
船舶	38,997	
減価償却累計額	△ 31,151	7,846
車両運搬具	31,386	
減価償却累計額	△ 30,111	1,275
建設仮勘定		6,380
有形固定資産合計		104,757,588

2 無形固定資産

特許権		58,012
商標権		293
ソフトウェア		62,079
その他の無形固定資産		14,075
特許権仮勘定		98,058
無形固定資産合計		232,520

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,206,055
差入敷金・保証金		2,912
投資その他の資産合計		1,208,968

固定資産合計

106,199,076

II 流動資産

現金及び預金		4,487,473
未収学生納付金収入		54,859
未収入金		570,583
前渡金		67
未収収益		2,141
その他		5,846

流動資産合計

5,120,972

資産合計

111,320,048

## 負債の部

### I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	3,127,346	
資産見返補助金等	190,821	
資産見返寄附金	906,902	
資産見返物品受贈額	5,397,574	
建設仮勘定見返運営費交付金等	2,090	9,624,734
引当金		
退職給付引当金	2,260	
環境対策引当金	423	2,683
資産除去債務		28,896
長期未払金		272,341
その他		4,118,226
固定負債合計		14,046,882

### II 流動負債

運営費交付金債務	116,995	
預り科学研究費補助金等	322,381	
寄附金債務	1,925,925	
前受受託研究費	244,693	
前受共同研究費	185,553	
前受受託事業費等	5,621	
預り金	294,977	
未払金	3,060,010	
未払消費税等	21,793	
賞与引当金	2,885	
流動負債合計		6,180,836

負債合計 20,227,718

## 純資産の部

### I 資本金

政府出資金	97,453,904	
資本金合計		97,453,904

### II 資本剰余金

資本剰余金	12,919,854	
損益外減価償却累計額(一)	△ 20,023,824	
損益外減損損失累計額(一)	△ 29,792	
損益外利息費用累計額(一)	△ 4,616	
資本剰余金合計		△ 7,138,378

### III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	127,353	
教育研究環境整備・充実積立金	448,554	
当期未処分利益	200,895	
(うち当期総利益)	(200,895)	
利益剰余金合計		776,803

純資産合計 91,092,330

負債純資産合計 111,320,048

**損益計算書**  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,120,627	
研究経費		1,346,262	
教育研究支援経費		458,031	
受託研究費		1,617,714	
共同研究費		666,283	
受託事業費等		121,071	
役員人件費		150,628	
教員人件費			
常勤教員給与	7,731,496		
非常勤教員給与	437,381	8,168,877	
職員人件費			
常勤職員給与	2,536,776		
非常勤職員給与	523,120	3,059,896	17,709,394
一般管理費			948,519
財務費用			
支払利息		5,385	
為替差損		75	5,460
雑損			2,366
経常費用合計			<u>18,665,740</u>
経常収益			
運営費交付金収益			8,344,500
授業料収益			4,647,921
入学金収益			758,539
検定料収益			179,846
講習料収益			7,508
受託研究収益			1,616,020
共同研究収益			669,009
受託事業等収益			121,101
補助金等収益			392,432
寄附金収益			499,417
施設費収益			454,510
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	251,873		
資産見返物品受贈額戻入	17,624		
資産見返寄附金戻入	254,215		
資産見返補助金等戻入	51,495	575,209	
財務収益			
受取利息		65	
有価証券利息		5,809	
その他財務収益		530	6,405
雑益			
財産貸付料収入	74,705		
版權料・特許権等収入	5,952		
手数料収入	3,128		
文献複写料収入	991		
間接経費収入	247,226		
履行義務収益	154,450		
その他雑益	98,617	585,072	
経常収益合計			<u>18,857,495</u>
経常利益			191,754
臨時損失			
環境対策引当金繰入額		423	
固定資産除却損		23,347	23,771
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		11,725	
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返寄附金戻入		7,491	
資産見返補助金戻入		0	19,216
当期純利益			187,199
目的積立金取崩額			13,695
当期総利益			<u>200,895</u>

# キャッシュ・フロー計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位:千円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,555,386
人件費支出	△ 11,720,631
その他の業務支出	△ 914,217
運営費交付金収入	8,362,669
授業料収入	4,497,679
入学金収入	747,729
検定料収入	179,846
受託研究収入	1,350,891
共同研究収入	673,712
受託事業等収入	227,016
補助金等収入	355,500
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,380
寄附金収入	526,072
預り金の増減	82,219
その他の収入	443,479
小 計	<u>1,255,202</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,255,202

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却による収入	220,000
定期預金等への支出	△ 360,000
定期預金の払戻しによる収入	170,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,718,364
無形固定資産の取得による支出	△ 62,898
施設費による収入	2,113,769
施設費の精算による返還金の支出	△ 245,256
敷金保証金の増加による支出	△ 578
敷金保証金の回収による収入	462
預り敷金保証金の受入による収入	287
小 計	<u>117,422</u>
利息及び配当金の受取額	<u>8,218</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー 125,640

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 122,252
小 計	<u>△ 122,252</u>
利息の支払額	<u>△ 5,385</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 127,638

IV 資金増加額 1,253,204

V 資金期首残高 2,874,268

VI 資金期末残高 4,127,473

(注記)

(単位:千円)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,487,473
定期預金	△ 360,000
資金期末残高	4,127,473

(2)重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得	117,492
②現物寄附による資産の取得	335,826

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益			<u>200,895,708</u>
	当期総利益	<u>200,895,708</u>		
II	利益処分額			
	積立金		-	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備・充実積立金	<u>200,895,708</u>	<u>200,895,708</u>	<u>200,895,708</u>



国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1)損益計算書上の費用			
	業務費	17,709,394		
	一般管理費	948,519		
	財務費用	5,460		
	雑損	2,366		
	臨時損失	23,771		
			18,689,512	
	(2)(控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 4,647,921		
	入学料収益	△ 758,539		
	検定料収益	△ 179,846		
	講習料収益	△ 7,508		
	受託研究収益	△ 1,616,020		
	共同研究収益	△ 669,009		
	受託事業等収益	△ 121,101		
	寄附金収益	△ 499,417		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 183,032		
	資産見返寄附金戻入	△ 254,215		
	財務収益	△ 6,405		
	雑益	△ 337,845		
	臨時利益	△ 17,098		
			△ 9,297,962	
	業務費用合計			9,391,549
II	損益外減価償却相当額			1,074,189
III	損益外減損損失相当額			-
IV	損益外利息費用相当額			174
V	損益外除売却差額相当額			83,015
VI	引当外賞与増加見積額			△ 11,616
VII	引当外退職給付増加見積額			△ 173,260
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	93		
	政府出資等の機会費用	106,410		
				106,503
IX	(控除)国庫納付額			-
X	国立大学法人等業務実施コスト			<u>10,470,556</u>

(注記)

(1) 引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員はおりません。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和3年4月15日付け3文科高72号)に基づき0.120%で計算しています。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「基幹運営費交付金(機能強化経費)」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を、役員会で承認された一部のプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～54年
構築物	10～50年
機械装置	10～15年
工具器具備品	5～15年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間に基づいています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. PCB廃棄物に係る引当金(環境対策引当金)及び見積額の計上基準

(1)運営費交付金により財源措置されない当法人が保有するPCB廃棄物の処理費用の支出に充てるため、将来の支払見込額を計上しています。

(2)運営費交付金により財源措置される当法人が保有するPCB廃棄物の処理費用は、引当金を計上していません。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(1)当法人が運営費交付金により支払うことと特定していない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(2)当法人が運営費交付金により支払うことと特定した役員及び教職員に対して支給する賞与については、引当金を計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1)運営費交付金により財源措置されない教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2)運営費交付金により財源措置される役員及び教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金の当事業年度増加額に基づいて計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2)その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。ただし、寄附により取得した株式については、評価差額を寄附金債務に計上しております。)

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料に該当する事項はありません。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な債務負担行為)

(単位:千円)

件名	契約額	うち翌事業年度以降 支払予定額
令和3～5年度横浜国立大学電気・機械設備等保全業務	247,381	247,381

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 固定負債に計上した「その他」は、令和27年8月31日まで低廉賃貸することを条件として贈与(負担付贈与)を受けた施設及び令和31年3月31日まで低廉賃貸することを条件として贈与(負担付贈与)を受けた施設について、賃貸契約が当該契約期間の途中で終了した場合に当法人が負う当事業年度末時点の償還義務(事業者への支払義務)相当額です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、7,562,386千円です。
3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、686,974千円です。

(減損会計関係)

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

- (1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要  
該当事項はありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

- (1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
講義棟	建物	経済・経営学部講義棟1号館 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台)	196,322
講義棟	建物	都市科学部講義棟 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台)	94,629
講義棟	建物	経済学部講義棟2号館 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台)	240,763
講義棟	建物	経営学部講義棟2号館 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台)	58,604
教育研究実習施設	建物	野外教育実習施設管理棟 (山梨県北杜市高根町清里)	7,315
教育研究実習施設	建物	野外教育実習施設宿泊棟 (山梨県北杜市高根町清里)	35,911
教育研究実習施設	建物	野外教育実習施設小体育館 (山梨県北杜市高根町清里)	3,101
教育研究実習施設	建物	臨海環境センター実験棟 (神奈川県足柄下郡真鶴町岩)	4,589
教育研究実習施設	建物	臨海環境センター宿泊棟 (神奈川県足柄下郡真鶴町岩)	13,733
教育研究実習施設	建物	臨海環境センター研究棟 (神奈川県足柄下郡真鶴町岩)	13,872
教育研究実習施設	建物	臨海環境センター渡り廊下 (神奈川県足柄下郡真鶴町岩)	1,285
教職員研修施設	建物	教育文化ホール (神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台)	259,701
食堂	建物	第一食堂 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台)	263,886
学生寄宿舍	建物	峰沢国際交流会館共用棟 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区峰沢町)	50,376
学生寄宿舍	建物	峰沢国際交流会館A棟 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区峰沢町)	139,784
学生寄宿舍	建物	峰沢国際交流会館B棟 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区峰沢町)	161,130
学生寄宿舍	建物	峰沢国際交流会館C棟 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区峰沢町)	96,757
学生寄宿舍	建物	留学生会館 (神奈川県横浜市南区大岡)	154,329
水泳指導用施設	建物	水泳プール附属建物 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台)	18,015
水泳指導用施設	建物	水泳プール附属建物 (神奈川県中区立野)	2,111
水泳指導用施設	建物	水泳プール附属建物 (神奈川県中区立野)	4,582
水泳指導用施設	構築物	循環ろ過設備 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台)	14,009

(2)認められた減損の兆候の概要

兆候が認められた固定資産については、新型コロナウイルスの影響により一時的な遊休状態となっております。

(3)減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠

兆候が認められた固定資産については、新型コロナウイルスの影響により一時的な遊休状態となっておりますが、事態の収束後、使用することが予定されていることから減損を認識しておりません。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

(1)使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
福利厚生施設	建物	大船植木住宅3号棟 (神奈川県鎌倉市岡本)
福利厚生施設	建物	大船植木住宅4号棟 (神奈川県鎌倉市岡本)

(2)使用しなくなる日

場所	種類	使用しなくなる日
大船植木住宅3号棟	建物	令和5年3月
大船植木住宅4号棟	建物	令和5年3月

(3)使用しないという決定を行った経緯及び理由

翌事業年度以降の特定の日以後、固定資産の全部又は一部の廃止に伴い取り壊しが行われるため、使用しないという決定を行いました。

(4)将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:千円)

場所	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
大船植木住宅3号棟	50,251	0	50,251
大船植木住宅4号棟	35,369	0	35,369

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、国債、地方債及び政府保証債等その他主務大臣の指定する有価証券、信託業務を営む銀行又は信託会社への金銭信託、及び銀行その他主務大臣の指定する金融機関への預貯金を対象としています。

なお、保有している株式は寄附により取得したものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券			
満期保有目的債券	1,169,081	1,184,846	15,764
その他有価証券	36,974	36,974	-
(2)現金及び預金	4,487,473	4,487,473	-
(3)未収学生納付金収入	54,859	54,859	-
(4)未収入金	570,583	570,583	-
(5)長期未払金	(272,341)	(272,285)	(△55)
(6)未払金	(3,060,010)	(3,060,010)	-

(注1)負債に計上されているものについては( )で示しています。

(注2)金融商品の時価算定方法

(1)投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(2)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)未収学生納付金収入

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)長期未払金

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(6)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は賃貸不動産として寄宿舍等を有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
9,570,505	△ 211,581	9,358,924	9,634,794

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2)当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

減価償却による減少 211,581千円

(注3)当期末の時価は、主として適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価格によっています。

また、賃貸等不動産に関する令和3年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
23,081	247,995(28,507)	-

(注1)「賃貸費用」の( )は損益外減価償却相当額であり、内数です。

(退職給付引当金関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表(単位:千円)

期首における退職給付引当金	1,807
退職給付費用	2,213
退職給付の支払額	1,760
期末における退職給付引当金	<u>2,260</u>

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	806
----------------	-----

(資産除去債務関係)

(1)資産除去債務の内容について

当法人が所有する教育学部別棟において、封じ込め処理済みのアスベストを有しています。当該施設の廃棄にあたり、石綿障害予防規則等によりアスベストを除去する義務について、資産除去債務を計上しています。

また、当法人は山梨県との間に、土地の賃貸借契約を締結し、借受土地上に野外教育実習施設及び小体育館を有しています。賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しています。

(2)支出発生までの見込期間、適用割引率について

支出発生までの見込期間、適用した割引率は以下のとおりです。

施設名	支出発生までの見込期間	適用割引率
教育学部別棟	1年7ヶ月	2.089%
野外教育実習施設	26年	1.689%
小体育館	26年	0.483%

(3)資産除去債務の総額の期中における増減内容について

資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

(単位:千円)

期首残高	時の経過による調整額	期末残高
28,721	174	28,896

# 附 属 明 細 書

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2.たな卸資産の明細	2
3.無償使用国有財産等の明細	2
4.P F I の明細	2
5.有価証券の明細	
5-1.流動資産として計上された有価証券	3
5-2.投資その他の資産として計上された有価証券	3
6.出資金の明細	3
7.長期貸付金の明細	3
8.借入金の明細	3
9.国立大学法人等債の明細	3
10.引当金の明細	
10-1.引当金の明細	4
10-2.貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3.退職給付引当金の明細	4
11.資産除去債務の明細	4
12.保証債務の明細	4
13.資本金及び資本剰余金の明細	5
14.積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1.積立金の明細	6
14-2.目的積立金の取崩しの明細	6
15.業務費及び一般管理費の明細	7
16.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1.運営費交付金債務	10
16-2.運営費交付金収益	10
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1.施設費の明細	11
17-2.補助金等の明細	11
18.役員及び教職員の給与の明細	12
	13
20.寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1.寄附金債務の明細	18
20-2.寄附金の受入額の明細	18
21.受託研究の明細	19
22.共同研究の明細	19
23.受託事業等の明細	19
24.科学研究費補助金の明細	20

25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1.現金及び預金の明細	21
25-2.未払金の明細	21
26.特定関連会社及び関連公益法人等の明細	
26-1.特定関連会社及び関連公益法人等の概要	22
26-2.特定関連会社及び関連公益法人等の財務状況	22
26-3.特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況	22
26-4.特定関連会社及び関連公益法人等との取引の状況	22



(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	31,033,736	1,967,881	313,658	32,687,959	17,115,770	970,925	28,518	-	15,543,670	(注)
構築物	2,356,141	283,223	7,453	2,631,911	1,640,910	77,847	-	-	991,000	
工具器具備品	1,177,375	-	21,546	1,155,828	1,128,671	16,329	-	-	27,157	
図書	70,611	-	2	70,608	-	-	-	-	70,608	
船舶	21,830	-	-	21,830	21,830	-	-	-	0	
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	34,659,694	2,251,105	342,661	36,568,138	19,907,182	1,065,102	28,518	-	16,632,437	
有形固定資産 (特定償却資産外)										
建物	7,493,687	158,252	24,157	7,627,782	2,200,228	310,831	-	-	5,427,554	
構築物	1,110,073	28,514	-	1,138,587	505,677	67,064	-	-	632,910	
機械装置	21,937	-	-	21,937	20,968	682	-	-	969	
工具器具備品	9,239,958	922,357	492,575	9,669,741	8,228,236	897,182	-	-	1,441,504	
図書	6,238,078	18,538	19,054	6,237,562	-	-	-	-	6,237,562	
船舶	14,660	7,098	4,591	17,167	9,321	1,964	-	-	7,846	
車両運搬具	31,386	-	-	31,386	30,111	627	-	-	1,275	
計	24,149,782	1,134,761	540,378	24,744,166	10,994,543	1,278,353	-	-	13,749,622	
非償却資産										
土地	73,892,002	-	-	73,892,002	-	-	-	-	73,892,002	
美術品・收藏品	477,145	-	-	477,145	-	-	-	-	477,145	
建設仮勘定	532,273	173,741	699,634	6,380	-	-	-	-	6,380	
有形固定資産合計	73,892,002	-	-	73,892,002	-	-	-	-	73,892,002	
建物	38,527,423	2,126,134	337,816	40,315,741	19,315,998	1,281,756	28,518	-	20,971,224	
構築物	3,466,214	311,738	7,453	3,770,499	2,146,588	144,912	-	-	1,623,911	
機械装置	21,937	-	-	21,937	20,968	682	-	-	969	
工具器具備品	10,417,333	922,357	514,121	10,825,570	9,356,908	913,512	-	-	1,468,662	
図書	6,308,689	18,538	19,057	6,308,171	-	-	-	-	6,308,171	
美術品・收藏品	477,145	-	-	477,145	-	-	-	-	477,145	
船舶	36,490	7,098	4,591	38,997	31,151	1,964	-	-	7,846	
車両運搬具	31,386	-	-	31,386	30,111	627	-	-	1,275	
建設仮勘定	532,273	173,741	699,634	6,380	-	-	-	-	6,380	
計	133,710,898	3,559,608	1,582,674	135,687,832	30,901,726	2,343,455	28,518	-	104,757,588	
無形固定資産 (特定償却資産)										
特許権	1,099	-	702	396	396	-	-	-	-	
ソフトウェア	112,865	-	-	112,865	112,865	-	-	-	-	
計	113,964	-	702	113,261	113,261	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産外)										
特許権	121,193	18,228	10,893	128,528	70,515	11,672	-	-	58,012	
商標権	4,302	-	-	4,302	4,008	297	-	-	293	
ソフトウェア	373,892	25,742	-	399,634	337,554	22,514	-	-	62,079	
その他の無形固定資産	16,452	-	-	16,452	2,376	1,096	-	-	14,075	
計	515,840	43,970	10,893	548,917	414,455	35,581	-	-	134,461	
非償却資産										
その他の無形固定資産	1,274	-	-	1,274	-	-	1,273	-	0	
特許権仮勘定	100,150	25,864	27,957	98,058	-	-	-	-	98,058	
無形固定資産合計	122,293	18,228	11,596	128,924	70,912	11,672	-	-	58,012	
商標権	4,302	-	-	4,302	4,008	297	-	-	293	
ソフトウェア	486,757	25,742	-	512,499	450,419	22,514	-	-	62,079	
その他の無形固定資産	17,726	-	-	17,726	2,376	1,096	1,273	-	14,075	
特許権仮勘定	100,150	25,864	27,957	98,058	-	-	-	-	98,058	
計	731,229	69,835	39,553	761,511	527,717	35,581	1,273	-	232,520	
投資その他の資産										
投資有価証券	1,202,075	4,019	39	1,206,055	-	-	-	-	1,206,055	
差入敷金・保証金	2,796	578	462	2,912	-	-	-	-	2,912	
長期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	1,204,872	4,597	501	1,208,968	-	-	-	-	1,208,968	

(注) 主な増加要因は、実験研究棟の改修(1,062,556千円)です。

(2)たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3)無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土地	道路敷地	横浜市保土ヶ谷区常盤台15	523.20	—	93	
	小計		523.20	—	93	
合計			523.20	—	93	

(4)PFIの明細

該当事項はありません。

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要								
	第403回大阪府公募公債(10年)	199,750	200,000	199,881	-									
	三重県平成27年度第1回公募公債	70,392	70,000	70,187	-									
	関西電力株式会社第506回社債	198,488	200,000	199,143	-									
	第4回東京電力パワーグリッド社債	100,000	100,000	100,000	-									
	第4回東京電力パワーグリッド社債	100,000	100,000	100,000	-									
	第3回東京電力パワーグリッド社債	100,000	100,000	100,000	-									
	第4回東京電力パワーグリッド社債	100,000	100,000	100,000	-									
	第13回東京電力パワーグリッド社債	199,822	200,000	199,868	-									
	第33回東京電力パワーグリッド社債	100,000	100,000	100,000	-									
	計	1,168,452	1,170,000	1,169,081	-									
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額	摘 要							
								Exxon Mobil Corporation	11,337	10,004	10,004	-	-	
								(株)船場	35,790	26,970	26,970	-	-	
								計	47,127	36,974	36,974	-	-	
貸借対照表 計上額				1,206,055										

## (6) 出資金の明細

該当事項はありません。

## (7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (8) 借入金の明細

該当事項はありません。

## (9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

## (10)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,690	2,885	5,690	-	2,885	
環境対策引当金	2,386	423	352	2,034	423	その他の内訳はPCB 廃棄物の処理予定額 の減少による戻入で あります
合 計	8,077	3,308	6,042	2,034	3,308	

## (10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

## (10)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,807	806	353	2,260	
退職一時金に係る債務	1,807	806	353	2,260	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認 識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,807	806	353	2,260	

## (11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等 (アスベスト)	6,261	130	-	6,392	基準第90の特定・有
契約上の原状回復義務 (借地上に建設した建物)	22,460	43	-	22,503	基準第90の特定・有
合 計	28,721	174	-	28,896	

## (12)保証債務の明細

該当事項はありません。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	97,453,904	-	-	97,453,904	
計	97,453,904	-	-	97,453,904	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償譲与	69,199	-	-	69,199	
		(4,620)			増加額は、教育研究環境整備に基づくものであります。
施設費	9,831,980	2,156,993	4,380	11,984,593	
寄附受け	409,220	-	-	409,220	
補助金等	2,017,264	-	-	2,017,264	
目的積立金	1,888,330	94,112	8,611	1,973,832	増加額は、教育研究環境整備によるものであります。減少額は、目的積立金により取得した資産の除却によるものであります。
損益外除売却 差額相当額	△ 3,203,881	-	330,372	△ 3,534,253	減少額は基準第84特定償却資産の除却によるものであります。
計	11,012,113	2,251,105	343,364	12,919,854	
損益外減価償却					増加額は、固定資産の減価償却によるものであり、減少額は基準第84特定償却資産の除却によるものであります。
累計額	△ 19,209,983	△ 1,074,189	△ 260,348	△ 20,023,824	
損益外減損損失					減少額は、平塚教場実験研究室の除却によるものであります。
累計額	△ 29,792	-	-	△ 29,792	
損益外利息費用					増加額は、基準第90資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理における時の経過による資産除去債務の調整額によるものであります。
累計額	△ 4,442	△ 174	-	△ 4,616	
差引計	△ 8,232,104	1,176,742	83,015	△ 7,133,758	

(注1) 資本剰余金当期増加額の( )は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を記載しています。

(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	127,353	-	-	127,353	
教育研究環境整備・充実積立金	208,302	348,059	107,808	448,554	・当期増加額は令和元年度利益処分によるものです。 ・当期減少額は、年度計画に定める剰余金の使途に基づいた事業実施に伴う取崩額であります。
計	335,656	348,059	107,808	575,907	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細 (単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備・充実積立金	
	教育研究施設・ 省エネ事業	計
建物	94,112	94,112
小 計	94,112	94,112
研究経費		
修繕費	961	961
移設撤去費	12,734	12,734
小 計	13,695	13,695
合 計	107,808	107,808

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		325,778	
備品費		82,683	
印刷製本費		31,919	
水道光熱費		102,858	
賃借料		32,680	
保守管理費		97,794	
修繕費		129,373	
報酬・委託・手数料		64,454	
奨学費		608,668	
図書費		22,024	
減価償却費		366,836	
移設撤去費		39,543	
雑役務費		177,406	
その他		38,605	2,120,627
研究経費			
消耗品費		220,690	
備品費		181,580	
水道光熱費		31,871	
賃借料		46,279	
保守管理費		62,912	
修繕費		129,178	
諸会費		22,196	
報酬・委託・手数料		22,012	
図書費		38,547	
減価償却費		288,167	
移設撤去費		193,641	
雑役務費		76,855	
その他		32,329	1,346,262
教育研究支援経費			
消耗品費		64,024	
備品費		12,144	
水道光熱費		13,596	
賃借料		113,580	
保守管理費		52,703	
修繕費		29,657	
図書費		20,347	
減価償却費		132,243	
移設撤去費		9,462	
雑役務費		6,012	
その他		4,258	458,031
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	146,224		
法定福利費	22,060	168,284	
非常勤教員給与			
給料	96,440		
賞与	6,403		
賞与引当金繰入額	1,229		
退職給付費用	105		
退職給付費用繰入額	206		
法定福利費	8,491	112,877	281,162
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	8,549		
法定福利費	1,280	9,830	
非常勤職員給与			
給料	134,628		
賞与	1,281		
賞与引当金繰入額	326		
退職給付費用	49		
法定福利費	9,858	146,143	155,973

消耗品費				310,353	
備品費				203,386	
水道光熱費				62,903	
賃借料				30,858	
報酬・委託・手数料				110,422	
租税公課				53,974	
減価償却費				317,679	
雑役務費				58,012	
その他				32,989	1,617,714
共同研究費					
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	51,572				
賞与	10,585				
法定福利費	8,328	70,486			
非常勤教員給与					
給料	36,536				
賞与	2,712				
退職給付費用	97				
法定福利費	3,171	42,518		113,004	
職員人件費					
非常勤職員給与					
給料	48,757				
賞与	317				
法定福利費	1,690	50,765		50,765	
消耗品費				174,532	
備品費				78,729	
水道光熱費				25,700	
賃借料				16,307	
修繕費				11,942	
報酬・委託・手数料				8,009	
租税公課				13,977	
減価償却費				141,817	
雑役務費				14,979	
その他				16,516	666,283
受託事業費等					
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	8,555				
賞与	3,592	12,148			
非常勤教員給与					
給料	9,875				
法定福利費	752	10,627		22,776	
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	7,260				
法定福利費	1,147	8,408			
非常勤職員給与					
給料	13,131				
賞与	606				
賞与引当金繰入額	326				
退職給付費用繰入額	58				
法定福利費	1,040	15,163		23,571	
消耗品費				17,972	
備品費				7,471	
印刷製本費				1,754	
水道光熱費				9,263	
保守管理費				2,004	
修繕費				3,585	



報酬・委託・手数料			16,200	
奨学費			2,397	
図書費			2,746	
減価償却費			3,012	
雑役務費			5,513	
その他			2,801	121,071
役員人件費				
常勤役員報酬				
報酬	57,331			
賞与	22,525			
退職給付費用	50,764			
法定福利費	9,206	139,828		
非常勤役員報酬				
報酬	10,800	10,800	150,628	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4,585,385			
賞与	1,628,835			
退職給付費用	570,778			
法定福利費	946,497	7,731,496		
非常勤教員給与				
給料	421,721			
賞与	5,069			
賞与引当金繰入額	677			
退職給付費用	403			
退職給付費用繰入額	228			
法定福利費	9,280	437,381	8,168,877	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,549,631			
賞与	473,846			
退職給付費用	186,002			
法定福利費	327,296	2,536,776		
非常勤職員給与				
給料	461,251			
賞与	5,693			
賞与引当金繰入額	326			
退職給付費用	158			
退職給付費用繰入額	312			
法定福利費	55,378	523,120	3,059,896	
一般管理費				
消耗品費		76,891		
備品費		19,924		
水道光熱費		30,041		
通信運搬費		12,955		
保守管理費		262,273		
修繕費		184,355		
報酬・委託・手数料		78,408		
租税公課		49,258		
減価償却費		83,335		
移設撤去費		60,725		
雑役務費		46,310		
その他		44,037	948,519	

(注) 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	1,584	-	-	-	-	-	-	1,584
平成29年度	4,055	-	1,015	-	-	-	1,015	3,039
平成30年度	4,576	-	-	-	-	-	-	4,576
令和元年度	107,160	-	91,759	12,056	-	-	103,816	3,344
令和2年度	-	8,362,669	8,251,725	6,492	-	-	8,258,218	104,450
合計	117,376	8,362,669	8,344,500	18,549	-	-	8,363,050	116,995

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	7,197,110	7,197,110
業務達成基準	-	-	-	23,093	184,667	207,760
費用進行基準	-	1,015	-	68,665	869,948	939,629
合計	-	1,015	-	91,759	8,251,725	8,344,500

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(大岡(附中))武道場	87,120	-	86,786	333	-	
校内通信ネットワーク整備	32,324	-	23,253	9,071	-	
(立野他)当初基幹・環境整備(衛生対策)	30,800	-	26,138	4,661	-	
(常盤台)総合研究棟改修(工学系)	141,006	-	111,004	30,001	-	
(常盤台)実験研究棟改修(化学系)	595,730	-	516,646	79,083	-	
(常盤台)実験研究棟改修Ⅱ(化学系)	462,206	-	405,492	56,713	-	
(常盤台)ライフライン再生(特高変電設備)	398,336	-	287,665	110,671	-	
(常盤台)ライフライン再生Ⅲ(給排水設備)	260,526	-	204,988	55,537	-	
ライフライン再生Ⅳ(給排水設備)	71,720	-	-	71,720	-	
営繕事業	34,000	-	4,620	29,380	-	
計	2,113,769	-	1,666,595	447,173	-	

(注1)収益計上の合計額と損益計算書上の施設費収益の差異は前期繰越建設仮勘定見返施設費の振替によるものです。(7,337千円)

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			その他
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	77,085	-	6,035	-	-	86,168	10,305	-	注1
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	28,534	-	3,838	-	-	24,695	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	181,308	-	-	-	-	179,597	1,711	-	注1
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	30,070	-	-	-	-	30,070	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産油国石油精製技術等対策事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	18,991	-	-	-	-	18,991	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	14,000	-	-	-	-	14,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	16,000	-	8,783	-	-	7,216	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海外留学支援制度	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	5,860	-	-	-	-	4,480	1,380	-	注1
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	6,014	-	1,670	-	-	4,343	-	-	-
		間接経費	-	1,295	-	-	-	-	1,295	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	早稲田大学	直接経費	-	9,702	-	-	-	-	9,702	-	-	-
		間接経費	-	2,910	-	-	-	-	2,910	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人岡山県産業振興財団	直接経費	-	3,000	-	-	-	-	3,000	-	-	-
		間接経費	-	900	-	-	-	-	900	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	一般財団法人大阪科学技術センター	直接経費	-	1,904	-	-	-	-	1,904	-	-	-
		間接経費	-	571	-	-	-	-	571	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	よこはまティールオー株式会社	直接経費	-	899	-	-	-	-	899	-	-	-
		間接経費	-	269	-	-	-	-	269	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所	直接経費	-	3,805	-	3,531	-	-	273	-	-	-
		間接経費	-	1,141	-	-	-	-	1,141	-	-	-
合計		直接経費	-	397,175	-	23,859	-	-	385,343	13,396	-	-
		間接経費	-	7,088	-	-	-	-	7,088	-	-	-
		計	-	404,263	-	23,859	-	-	392,432	13,396	-	-

(注1) その他欄には補助金等の返還額を記載しています。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(79,857) 79,857	(5) 5	(9,206) 9,206	(50,764) 50,764	(1) 1
	非常勤	10,800	3	-	-	-
	計	(79,857) 90,657	(5) 8	(9,206) 9,206	(50,764) 50,764	(1) 1
教員	常 勤	(6,140,518) 6,214,220	(640) 651	(937,481) 946,497	(570,778) 570,778	(25) 25
	非常勤	427,468	673	9,280	631	5
	計	(6,140,518) 6,641,689	(640) 1,324	(937,481) 955,778	(570,778) 571,410	(25) 30
職員	常 勤	(1,907,560) 2,023,477	(285) 314	(310,402) 327,296	(186,002) 186,002	(12) 12
	非常勤	467,270	350	55,378	470	3
	計	(1,907,560) 2,490,748	(285) 664	(310,402) 382,674	(186,002) 186,473	(12) 15
合 計	常 勤	(8,127,936) 8,317,556	(930) 970	(1,257,091) 1,283,000	(807,545) 807,545	(38) 38
	非常勤	905,539	1,026	64,659	1,102	8
	計	(8,127,936) 9,223,095	(930) 1,996	(1,257,091) 1,347,659	(807,545) 808,647	(38) 46

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要  
 国立大学法人横浜国立大学役員給与規則、国立大学法人横浜国立大学教職員給与規則、  
 国立大学法人横浜国立大学教職員退職手当規則、国立大学法人横浜国立大学役員退職手当規則  
 に基づき支出しています。

(注2) 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長  
 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額及び  
 支給人員を内数で( )に記載しています。

(注3) 報酬又は給与の支給人員数は、平均支給人員数によっています。

(注4) 上記明細には、短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(短期雇用)を含んでいます。

(注5) 短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(短期雇用)及び補助金、寄附金等による雇用者  
 に対する人件費は中期計画における予算上の人件費には含まれていません。(158,734千円)

(注6) 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について  
 (ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、  
 「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員で  
 あり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣  
 会社に支払う費用」以外の職員であります。

## (19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	13,781,405	1,517,230	15,298,636	2,410,757	17,709,394
教育経費	1,335,502	258,369	1,593,871	526,755	2,120,627
研究経費	1,241,378	-	1,241,378	104,884	1,346,262
教育研究支援経費	458,031	-	458,031	-	458,031
受託研究費	1,564,190	-	1,564,190	53,524	1,617,714
共同研究費	649,328	-	649,328	16,954	666,283
受託事業費等	121,071	-	121,071	-	121,071
人件費	8,411,903	1,258,861	9,670,765	1,708,638	11,379,403
一般管理費	146,204	8,153	154,358	794,160	948,519
財務費用	4,568	216	4,784	675	5,460
雑損	127	-	127	2,239	2,366
小 計	13,932,306	1,525,601	15,457,907	3,207,833	18,665,740
業務収益					
運営費交付金収益	6,219,984	876,819	7,096,803	1,247,697	8,344,500
学生納付金収益	5,580,111	6,196	5,586,307	-	5,586,307
講習料収益	6	-	6	7,502	7,508
受託研究収益	1,616,020	-	1,616,020	-	1,616,020
共同研究収益	669,009	-	669,009	-	669,009
受託事業等収益	104,800	-	104,800	16,301	121,101
補助金等収益	263,980	98,899	362,880	29,551	392,432
寄附金収益	387,752	27,287	415,039	84,377	499,417
施設費収益	182,600	12,896	195,497	259,013	454,510
資産見返負債戻入	404,159	47,578	451,737	123,471	575,209
財務収益	-	-	-	6,405	6,405
雑益	13,649	3,984	17,634	567,438	585,071
小 計	15,442,074	1,073,661	16,515,736	2,341,758	18,857,494
業務損益	1,509,768	△ 451,939	1,057,829	△ 866,074	191,753
土地	102,000	18,741,157	18,843,157	55,048,845	73,892,002
建物	11,326,918	1,562,370	12,889,288	8,081,936	20,971,224
構築物	166,457	85,417	251,874	1,372,037	1,623,911
その他	8,126,591	33,584	8,160,175	6,672,734	14,832,908
帰属資産	19,721,966	20,422,528	40,144,495	71,175,552	111,320,048

(注)

- 「大学」及び「附属学校」をセグメント区分としてセグメント情報を記載しています。
- 業務費用のうち、「法人共通」(3,207,833千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、その主な内容は、法人共通の業務を実施している本部の人件費1,708,638千円、教育経費526,755千円及び一般管理費794,160千円であります。業務収益のうち、「法人共通」(2,341,758千円)は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、その主な内容は、法人共通の運営費交付金収益1,247,697千円であります。
- 帰属資産のうち、「法人共通」(71,175,553千円)は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は、土地55,048,845千円、建物8,081,936千円、現金及び預金4,487,473千円であります。
- 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金取崩額及び教育研究環境整備・充実積立金取崩額	13,695	-	13,695	-	13,695

- 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
減価償却費	942,661	53,297	995,959	337,132	1,333,091
損益外減価償却相当額	706,523	64,480	771,004	303,185	1,074,189
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	174	-	174	-	174
損益外除売却差額相当額	82,369	211	82,580	435	83,015
引当外賞与増加見積額	△ 11,780	1,122	△ 10,658	△ 957	△ 11,616
引当外退職給付増加見積額	△ 199,993	70,938	△ 129,054	△ 44,205	△ 173,260

大学セグメントの詳細は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	教育学部 (注1)	経済学部 (注1)	経営学部 (注1)	国際社会科学研究院 (注1)	社会系 (注2)	理工学部 (注1)
業務費用						
業務費	1,679,892	98,537	144,624	1,890,735	2,133,898	204,235
教育経費	184,987	59,801	97,745	65,031	222,578	159,283
研究経費	41,197	13,334	16,274	67,384	96,993	1,943
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	1,626	-	-	131	131	-
共同研究費	4,335	-	-	5,480	5,480	-
受託事業費等	46,051	-	11,278	2,723	14,002	-
人件費	1,401,694	25,401	19,326	1,749,983	1,794,712	43,009
一般管理費	20,373	7,272	6,944	8,224	22,441	0
財務費用	-	-	116	-	116	-
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	1,700,266	105,809	151,686	1,898,959	2,156,455	204,236
業務収益						
運営費交付金収益	1,062,925	118	88	1,343,799	1,344,006	-
学生納付金収益	668,224	653,366	745,011	210,792	1,609,171	1,701,608
講習料収益	6	-	-	-	-	-
受託研究収益	1,875	-	-	157	157	-
共同研究収益	4,925	-	-	4,910	4,910	-
受託事業等収益	46,008	-	11,278	81	11,359	-
補助金等収益	27,894	28,444	35,555	-	63,999	62,182
寄附金収益	13,619	2,600	4,331	44,929	51,861	7,024
施設費収益	-	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	16,973	2,877	3,029	924	6,831	3,053
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	2,380	-	-	57	57	-
小 計	1,844,833	687,406	799,295	1,605,652	3,092,354	1,773,868
業務損益	144,567	581,596	647,609	△ 293,307	935,898	1,569,631
土地	-	-	-	-	-	-
建物	1,638,417	687,633	621,573	566,974	1,876,181	183,953
構築物	43,758	2,833	1,405	-	4,238	1,494
その他	415,655	7,956	7,241	7,475	22,673	9,034
帰属資産	2,097,831	698,423	630,219	574,449	1,903,093	194,482

(注1) 各学部及び各研究院(教育学部及び先端科学高等研究院を除く。)で業務を行う教職員は、各研究院に所属しており、この教職員の人件費は各研究院に一括して計上しております。よって各学部には学部教育を担当する教職員の人件費は計上しておりません。

経済学部、経営学部、理工学部及び都市科学部においては、学部教育を担当する教職員の人件費を計上していないことに加え、学部生の学生納付金収益を計上しているため、業務利益を計上しており、国際社会科学研究院、工学研究院、環境情報研究院及び都市イノベーション研究院においては、人件費の中に学部教育を担当する教職員分が含まれていることに加え、学部生の学生納付金収益を計上していないため、業務損失を計上しております。

また、先端科学高等研究院、附属図書館、全学機構及び全学教育研究施設等においては、運営等のための独自の業務収益がないため、業務損失を計上しております。

(注2) 社会系の小計欄には、経済学部、経営学部及び国際社会科学研究院を集計しております。

(注3) 理工系の小計欄には、理工学部、都市科学部、工学研究院、環境情報研究院及び都市イノベーション研究院を集計しております。

(単位:千円)

区 分	都市科学部 (注1)	工学研究院 (注1)	環境情報研究院 (注1)	都市イノベーション研究院 (注1)	理工系 (注3)	YNU先進実践課程 (注1)
業務費用						
業務費	105,962	4,685,986	1,780,314	1,194,760	<b>7,971,259</b>	-
教育経費	87,237	431,592	91,688	81,038	<b>850,839</b>	-
研究経費	1,114	676,992	166,512	115,020	<b>961,583</b>	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	-	653,890	367,592	60,847	<b>1,082,330</b>	-
共同研究費	-	373,268	121,061	42,854	<b>537,184</b>	-
受託事業費等	-	8,437	75	28,196	<b>36,709</b>	-
人件費	17,610	2,541,804	1,033,384	866,803	<b>4,502,611</b>	-
一般管理費	2,195	22,272	12,530	8,892	<b>45,890</b>	-
財務費用	-	-	-	75	<b>75</b>	-
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	108,157	4,708,258	1,792,844	1,203,728	<b>8,017,225</b>	-
業務収益						
運営費交付金収益	1,650	1,927,571	794,533	634,569	<b>3,358,325</b>	-
学生納付金収益	602,381	543,389	257,559	183,890	<b>3,288,829</b>	11,814
講習料収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	727,767	411,793	72,891	<b>1,212,451</b>	-
共同研究収益	-	403,076	120,229	49,491	<b>572,797</b>	-
受託事業等収益	-	5,524	75	17,626	<b>23,226</b>	-
補助金等収益	25,521	51,883	1,386	18,248	<b>159,221</b>	-
寄附金収益	2,500	175,005	37,579	80,860	<b>302,969</b>	-
施設費収益	-	169,969	3,931	-	<b>173,900</b>	-
資産見返負債戻入	2,224	217,356	44,996	15,014	<b>282,645</b>	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	-	682	117	171	<b>970</b>	-
小 計	634,277	4,222,227	1,672,202	1,072,763	<b>9,375,339</b>	11,814
業務損益	526,120	△ 486,031	△ 120,641	△ 130,964	<b>1,358,114</b>	11,814
土地	-	-	102,000	-	<b>102,000</b>	-
建物	91,348	4,596,657	1,115,969	405,678	<b>6,393,608</b>	-
構築物	-	88,250	10,044	9,453	<b>109,241</b>	-
その他	7,299	596,158	151,607	57,085	<b>821,186</b>	-
帰属資産	98,648	5,281,066	1,379,621	472,217	<b>7,426,036</b>	-

(単位:千円)

区 分	先端科学高等研究院 (注1)	附属図書館 (注1)	研究推進機構 (注1)	情報戦略推進機構 (注1)	国際戦略推進機構 (注1)	地域連携推進機構 (注1)
業務費用						
業務費	613,066	200,862	325,299	253,915	394,615	51,272
教育経費	857	-	537	-	28,884	7,984
研究経費	93,383	-	43,715	-	3,275	1,229
教育研究支援経費	-	162,720	84,907	210,403	-	-
受託研究費	385,838	6,554	87,709	-	-	-
共同研究費	84,133	10,086	8,108	-	-	-
受託事業費等	-	102	1,913	-	20,365	1,925
人件費	48,853	21,397	98,407	43,511	342,089	40,133
一般管理費	4,848	14,625	28,707	7,114	1,004	144
財務費用	-	169	-	4,207	-	-
雑損	-	-	127	-	-	-
小 計	617,914	215,656	354,134	265,236	395,619	51,416
業務収益						
運営費交付金収益	33,370	-	58,945	23,673	221,459	18,799
学生納付金収益	-	-	-	-	2,072	-
講習料収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	389,367	-	12,168	-	-	-
共同研究収益	72,789	-	13,586	-	-	-
受託事業等収益	-	-	1,914	-	20,365	1,925
補助金等収益	-	-	-	11,964	-	900
寄附金収益	13,685	-	943	-	680	3,967
施設費収益	-	-	8,700	-	-	-
資産見返負債戻入	18,797	26,466	37,793	8,965	1,497	265
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	-	991	7,736	-	15	1,500
小 計	528,010	27,457	141,788	44,603	246,090	27,357
業務損益	△ 89,904	△ 188,199	△ 212,345	△ 220,633	△ 149,529	△ 24,058
土地	-	-	-	-	-	-
建物	191,165	605,267	279,033	205,413	136,545	1,285
構築物	2,215	5,278	572	1,009	-	-
その他	90,400	6,348,094	142,012	266,707	7,199	0
帰属資産	283,781	6,958,641	421,617	473,130	143,744	1,285



(単位:千円)

区 分	安全衛生推進機構 (注1)	高大接続・全学教育推進センター (注1)	大学院教育強化推進センター (注1)
業務費用			
業務費	89,234	36,705	31,384
教育経費	12,983	20,831	5,018
研究経費	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-
受託研究費	-	-	-
共同研究費	-	-	-
受託事業費等	-	-	-
人件費	76,251	15,873	26,366
一般管理費	-	1,006	48
財務費用	-	-	-
雑損	-	-	-
小 計	89,234	37,712	31,432
業務収益			
運営費交付金収益	44,621	25,169	28,686
学生納付金収益	-	-	-
講習料収益	-	-	-
受託研究収益	-	-	-
共同研究収益	-	-	-
受託事業等収益	-	-	-
補助金等収益	-	-	-
寄附金収益	-	-	24
施設費収益	-	-	-
資産見返負債戻入	514	3,391	18
財務収益	-	-	-
雑益	-	-	-
小 計	45,135	28,561	28,728
業務損益	△ 44,099	△ 9,150	△ 2,704
土地	-	-	-
建物	-	-	-
構築物	-	142	-
その他	1,808	10,320	531
帰属資産	1,808	10,463	531

## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20) - 1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額		その他
1,827,839	526,072	15,839	392,516	34,592	-	10,153	6,563	1,925,925

## (20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	現物寄附以外	334,855	310
	現物寄附(資産)	228,926	1,953
	現物寄附(少額備品)	106,605	480
小計	670,386	2,743	
附属学校	現物寄附以外	23,600	7
	現物寄附(資産)	-	-
	現物寄附(少額備品)	-	-
小計	23,600	7	
法人共通	現物寄附以外	167,617	1,424
	現物寄附(資産)	-	-
	現物寄附(少額備品)	295	1
小計	167,912	1,425	
合計	861,899	4,175	

## (21) 受託研究の明細

(単位: 千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	273,523	273,523	-
	間接経費	-	58,266	58,266	-
地方公共団体	直接経費	-	38,905	38,905	-
	間接経費	-	9,357	9,357	-
独立行政法人	直接経費	193,478	929,354	912,214	210,618
	間接経費	8,825	233,346	217,326	24,844
国立大学法人	直接経費	-	13,884	13,884	-
	間接経費	-	952	952	-
株式会社等	直接経費	2,317	33,819	30,201	5,935
	間接経費	316	5,742	5,358	701
その他	直接経費	1,116	46,834	45,919	2,031
	間接経費	533	10,137	10,109	561
合計	直接経費	196,912	1,336,322	1,314,649	218,585
	間接経費	9,675	317,802	301,370	26,108

## (22) 共同研究の明細

(単位: 千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	8,693	8,693	-
	間接経費	45	791	836	-
独立行政法人	直接経費	-	10,148	9,171	976
	間接経費	-	1,985	1,985	-
国立大学法人	直接経費	-	5,348	4,715	632
	間接経費	-	652	652	-
株式会社等	直接経費	161,170	497,320	489,958	168,532
	間接経費	6,886	95,950	90,556	12,280
その他	直接経費	15,576	43,208	55,943	2,841
	間接経費	121	6,667	6,496	291
合計	直接経費	176,746	564,718	568,483	172,982
	間接経費	7,052	106,045	100,526	12,571

## (23) 受託事業等の明細

(単位: 千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	30,387	30,387	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	1,925	1,925	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	106	53,312	47,798	5,621
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	35,740	35,740	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	5,250	5,250	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	106	126,616	121,101	5,621
	間接経費	-	-	-	-

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
<b>科学研究費補助金及び 学術研究助成基金助成金</b>			
特別推進研究	(10,900) 2,850	(2) 2	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(41,702) 13,287	(16) 16	
学術変革領域研究(B)	(4,555) 1,740	(3) 3	
基盤研究(S)	(154,400) 46,320	(12) 12	
基盤研究(A)	(87,822) 27,608	(37) 37	
基盤研究(B)	(234,311) 75,651	(142) 147	
基盤研究(C)	(137,008) 40,252	(198) 197	
若手研究(A)	(9,700) 2,910	(2) 2	
若手研究(B)	(1,200) 360	(2) 2	
若手研究	(31,194) 9,325	(36) 36	
挑戦的開拓研究	(4,000) 1,200	(1) 1	
挑戦的研究(萌芽)	(31,082) 9,300	(25) 24	
挑戦的研究(開拓)	(24,700) 7,410	(5) 5	
研究活動スタート支援	(3,103) 931	(4) 4	
特別研究員奨励費	(25,416) 1,743	(30) 7	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	(11,500) 3,450	(1) 1	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(9,749) 2,886	(14) 14	
<b>厚生労働省科学研究費補助金</b>	(5,500) -	(2) -	
<b>合 計</b>	(827,846) 247,226	(532) 510	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )で記載しています。

(25)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の明細 (単位:千円)

普通預金	4,127,473
定期預金	360,000
計	4,487,473

(25)-2 未払金の明細 (単位:千円)

退職手当	753,846
(株)明電舎	292,116
(株)島津理化	246,370
日本設備工業(株)	185,900
名工建設(株)	107,229
神奈川美研工業(株)	96,321
北陸電気工事(株)	86,020
富士通リース(株)	82,651
ロックゲート(株)	72,707
(株)ミナト事務器	55,566
その他	1,081,280
計	3,060,010

(26) 特定関連会社及び関連公益法人等の明細  
 (26)-1 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

①特定関連会社

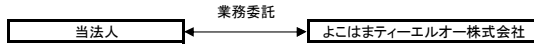
法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(令和3年3月31日現在)
よこはまティーエルオー株式会社	民間事業者への同社が保有する特許情報の提供等を通じて、「大学等技術移転促進法」の趣旨である特定大学研究成果の活用による新産業の創出、産業技術の向上など、産業の活性化を図ると共に、大学等の研究活動の進展に寄与することを目的とした事業を展開。	特定関連会社	代表取締役会長 関口 隆(※1) 代表取締役社長 井上 誠一(※1) 取締役 蛭名 喜代作(※3) 取締役 横山 幸男(※1) 取締役 梅澤 修(※2) 監査役 久留島 隆(※1) ※1元教授 ※2教授 ※3理事

②関連公益法人等

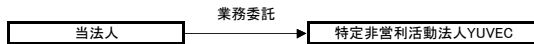
法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(令和3年3月31日現在)
特定非営利活動法人YUVEC	地域社会、国際社会、産業界や大学の教職員及び学生を対象として、技術・知的財産の移転を推進・支援するための事業等を行い、また、産学官連携の推進を図り、科学技術の振興と経済活動の活性化を図ることを目的として、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。 ・社会教育の推進を図る活動 ・学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 ・科学技術の振興を図る活動 ・経済活動の活性化を図る活動 ・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	関連公益法人	理事長 山川 隆 副理事長 大竹 康久、上ノ山 周(※2) 理事 小泉 誠二、羽深 等(※2)、河村 篤男(※1) 佐塚 真弘、永井 孝雄、小笠原 俊雄 中村 栄子(※1)、鈴木 紀子(※4) 安達 一彦、宮代 文夫 監 事 蓮池 孝一、八木 裕之(※1) ※1元教授 ※2教授 ※3准教授 ※4元准教授

イ 特定関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図

①特定関連会社



②関連公益法人等



(26)-2 特定関連会社及び関連公益法人等の財務状況

①特定関連会社

法人名	財務状況(令和元年6月期)					当期純損益
	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	
よこはまティーエルオー株式会社	31,464	14,446	17,017	2,895	△ 954	△ 1,145

②関連公益法人等

法人名	財務状況(令和2年3月期)					当期収支差額
	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	
特定非営利活動法人YUVEC	1,288	855	433	15,533	66	66

※1 当関連公益法人等は公益法人会計基準適用外です。

※2 当関連公益法人等は公益法人会計基準を適用していないため収支計算書を作成していません。

そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていません。

(26)-3 特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人等が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当なし

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるための当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

(26)-4 特定関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

①特定関連会社

法人名	特定関連会社に対する債権債務の明細		特定関連会社に対する債務保証の明細	特定関連会社の売上高の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合			当法人の発注等の内訳					
	科目	金額		売上高	左記のうち当法人の発注高	割合(%)	競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約	
							金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
よこはまティーエルオー株式会社	-	-	-	2,895	-	-	-	-	-	-	-	-

②関連公益法人等

法人名	関連公益法人等に対する債権債務の明細		関連公益法人等に対する債務保証の明細	関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合			当法人の発注等の内訳						
	科目	金額		当期収入合計	左記のうち当法人の発注高	割合(%)	競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約		
							金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	
特定非営利活動法人YUVEC	-	-	-	15,533	460	2.97%	-	-	-	-	-	460	100%